

# 令和5年度

## 【愛媛県】住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(県及び市町共同策定)

### 1 目標

県及び県内各市町の耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上及び県民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、愛媛県住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

### 2 位置付け

愛媛県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進するため、アクションプログラムを策定する。

### 3 取組内容・目標

	令和5年度取組内容	令和5年度目標
計画	(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・県内で5,845戸の戸別訪問の実施  (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 (派遣制度:受託者である愛媛県建築士会が実施) (補助制度:各市町が実施) ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進  (iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座、相談会等を年1回以上実施 ・窓口でのパンフレットの配布、広報誌への掲載、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施  (iv)改修事業者関係  (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・耐震改修事業者を育成するための講習会及び普及啓発講座をそれぞれ年1回以上実施  (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 ・耐震改修登録事業者リストの公表  (v)その他市町別取組内容(別表1) ( ( i ) ~ ( iii ) は全市町で実施 )	・木造住宅の耐震診断戸数:534戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:205戸
		前年度までの実績 ◆令和4年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:303戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:106戸  ◆令和3年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:307戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:127戸  ◆令和2年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:250戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:115戸  ◆令和元年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:361戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:194戸  ◆平成30年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:517戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:256戸

## 4 取組実績

自己評価	前年度(R4年度)の取組実績	前年度(R4年度)の課題
	<p>(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・5,690戸の戸別訪問を実施した。</p> <p>(ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等を行うとともに、耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進した。</p> <p>(iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座について、51箇所(1,601名)で実施した。 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・インスタグラム、フェイスブック、ユーチューブ、グーグルディスプレイによるターゲティング広告を実施し、比較的若い世代向けに啓発活動を行うとともに、R3年度から全市町において実施している、オンライン(スマートフォン)での耐震診断事前受付について引き続き実施した。</p> <p>(iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・次のとおり耐震診断事務所、改修事業者の技術力向上を目的に、講習会を実施した。 ○耐震診断講習会(診断事務所向け) 実施日:令和4年7月15日(金) 受講人数:31名 ○耐震改修設計講習会(診断事務所向け) 実施日:令和4年8月9日(火) 受講人数:21名 ○改修工事講習会(改修事業者向け) 実施日:令和4年9月6日(火) 受講人数:35名 ○建設業者向け普及啓発講座 実施日:令和4年10月24日(月) 受講人数:21名 ○低コストリフォーム達人塾 (ベーシックコース(座学)) 実施日:令和4年11月13日(日) 受講人数:8名 (施工演習コース) 実施日:令和4年11月13日(日) 受講人数:6名 (エキスパートコース(座学)) 実施日:令和4年11月14日(月) 受講人数:9名</p> <p>(iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 県HPに公表している愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録名簿及び愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録名簿について、更新を行った。(改修事業者登録名簿:12回/年、診断事務所登録名簿:9回/年)</p> <p>(v)その他市町別取組内容 別表2のとおり</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、直接的な普及啓発活動(戸別訪問、出前講座)の実施が制限されたが、SNSを利用した広報活動の実施等の普及啓発活動の結果、耐震診断は前年度並みの申込件数となった。 (耐震診断:前年度比:0.98倍) (改修工事:前年度比:0.83倍)</p> <p>しかしながら、耐震化が必要な住宅は依然として、数多く存在しているため、更なる耐震化促進のための啓発活動等の取組の実施の必要がある。</p>
		<p style="text-align: center;"><b>改善策</b></p> <p>・SNSによる啓発効果をさらに高めるため、令和3年度に全市町で可能となった耐震診断のスマートフォンでの希望申込受付との連動や、これまでの出前講座・戸別訪問等の啓発活動を継続して実施するなど、補助制度や耐震化の重要性の理解が深まる普及啓発を実施する。</p> <p>・出前講座について、令和4年度末頃から、徐々に再開できつつある状況にあることから、令和4年度内に令和5年度の実施予定を取りまとめ、年度当初からの実施を検討する。</p> <p>・市町単位で産学官連携の耐震化に関する勉強会を企画することで、地元から耐震の機運を高める手法が効果を上げていることから、令和5年度は4市町(令和4年度は2町で実施)に拡大して実施する。</p>

別表1

事業主体	令和5年度取組内容及び過去の実績												
	令和5年度取組内容	令和5年度 目標(戸)			令和4年度 実績(戸)			令和4年度 目標(戸)			令和3年度 実績(戸)		
	(v)その他市町別取組内容 (i)～(iii)以外の取組内容	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問
松山市	地域自主防災組織と連携した普及啓発活動及び総合防災訓練の啓発ブースでの周知・啓発を実施	125	65	1,000	71	22	1,046	130	75	1,000	81	41	1,578
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用して情報を発信	65	25	250	44	12	555	65	25	300	51	17	500
宇和島市	リーフレットの広報折込を実施し、自治会加入世帯を中心に 31,500部を配布 新たに防災士に向けた研修を実施	28	10	250	20	3	181	30	15	250	16	5	235
八幡浜市	地元業者に向けて低コスト工法講習会を開催	23	7	250	8	2	167	40	10	250	10	2	254
新居浜市	地域防災訓練にて啓発活動を実施	32	12	250	10	6	224	60	20	300	13	9	183
西条市	市民懇談会での耐震事業情報の提供、公民館報に耐震事業 の記事掲載、耐震講座開催区域にポスティング、地域防災講 座にパンフレット配布、不動産フェアでの講演会開催、公用車で 街宣広報を実施(25校区を複数回 約1か月間実施)、SNSで事 業周知(ラインで周知)	30	15	400	22	12	351	50	25	400	31	15	333
大洲市	パンフレットの全戸配布を実施 SNSを活用した普及啓発を実施	25	10	250	8	2	250	25	10	250	5	3	250
伊予市	パンフレットの全戸配布を実施	15	5	300	9	0	271	15	5	300	3	1	299
四国中央市	SNSを活用し耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施	17	5	250	9	8	326	12	5	250	11	2	211
西予市	ケーブルテレビでの広報活動及び地域防災訓練等と併せての 補助内容説明 SNSを活用した普及啓発を実施	16	5	250	18	5	260	24	9	250	18	4	275
東温市	コミュニティ施設(公民館等)を活用した周知啓発活動を実施	18	10	250	9	5	573	18	10	250	13	8	547
上島町	パンフレットの全戸配布を実施	6	2	145	1	0	145	11	4	145	0	0	145
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会員に回覧 町内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 町内事業者向けに勉強会を開催	15	2	250	3	1	66	15	1	250	6	1	61
松前町	町協議会・名古屋工業大学(川端客員教授)と連携した普及啓 発活動(戸別訪問・住宅相談会・たいしんだよりの配布など)を 実施 SNSを活用した普及啓発を実施	32	15	250	42	19	191	32	15	250	27	13	129
砥部町	地デジ配信での広報活動を実施 LINEを活用した広報活動を実施	12	4	250	1	2	301	12	4	250	3	1	337
内子町	事業者向け耐震工事勉強会を開催	11	2	250	7	2	232	11	2	250	7	1	233
伊方町	パンフレットの全戸配布の実施	20	3	250	4	2	235	45	8	250	2	1	243
松野町	過去の耐震診断実施者に対する啓発活動、町内全域での戸別 訪問の実施、相談会の開催	11	2	250	3	0	66	10	2	250	0	1	54
鬼北町	ケーブルTVでの広報活動を実施、公用車でマグネット等を使用 して補助制度を周知	12	1	250	3	1	100	12	3	250	5	0	311
愛南町	防災学習等での啓発活動及びパンフレットの配布 広報紙での補助制度案内	21	5	250	11	2	150	11	3	250	5	2	130
計		534	205	5,845	303	106	5,690	628	251	5,945	307	127	6,308

別表2

事業主体	自己評価		
	令和4年度の取組実績	令和4年度の課題	令和5年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
共通事項	(i)旧耐震基準の木造住宅所有者に対して戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して電話や文書により、耐震改修を促進した。 (iii)公民館等での出前講座等を実施、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。	—	—
松山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣制度オンライン申請を新規開設し、周知を行った。</li> <li>ポスティングによるリーフレット配布を実施した。また、オンライン事前申込(案内)を子・孫世代へ向けにマンションへポスティングを行った。</li> <li>自主防災組織や不動産フェア、総合防災訓練に参加し、補助制度の周知を行った。</li> <li>耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対しアンケートを送付し、改修の意向等を確認した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、経済状況の悪化等もあり、申請件数が減少したと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯等から申込できる手軽な形式に効果が見られたため、オンライン申請の更なる周知を行う。</li> <li>子・孫世代にターゲットを絞った周知・啓発に努める。</li> </ul>
今治市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内スーパーマーケットや病院、支所・公民館等(80施設)に補助制度を周知するためのチラシ・ポスターを設置した。</li> <li>戸別訪問、出前講座を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層～高齢者層、幅広い年齢層への周知が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSを活用するなどして情報を発信する。</li> <li>チラシ・ポスター設置店舗・施設の見直しを行う。</li> <li>固定資産税納税通知書に制度の案内を同封する。</li> </ul>
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報折込後に問合せや申込みがあった。</li> <li>戸別訪問による181戸のポスティングを実施し、内3戸の訪問説明をした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断件数は増加しているものの、改修工事に繋がっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに防災士に向けた研修を行い、地域の防災意識を高めたい。</li> </ul>
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、ホームページ、公用車にマグネットを張り付けての周知を実施したほか、市ホームページから申請できる対応を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での周知が十分にできなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対面での講座、講習会を開催し、耐震化に対する住民意識の向上、地元業者の知識の底上げを図る</li> </ul>
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座を開催した地区から1件の診断申込があった。</li> <li>広報誌やホームページへの掲載、戸別訪問にてパンフレットの配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により出前講座の中止や規模縮小、戸別訪問でもポスティングのみとなり十分な啓発活動ができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍が治まりつつある中で、出前講座の回数を増やし、情報提供・周知に努める。</li> </ul>
西条市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民懇談会や公民館での耐震講座(開催日の増加)、地域防災講座と不動産フェア講演会、公用車で街宣広報等、あらゆる機会を捉え耐震事業情報の提供を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ感染症に伴い、戸別訪問はポスティングのみとなり支障があった。</li> <li>説明会も実施時期に伴い、参加者が目標件数に届かなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、耐震事業の情報を提供できる機会を捉え、講演する等実施していく。</li> </ul>

別表2

事業主体	自己評価		
	令和4年度の取組実績	令和4年度の課題	令和5年度に向けての改善策
	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページへの掲載</li> <li>・パンフレットの全戸配布</li> <li>・公民館活動や高校の学習の場を活用した出前講座の実施</li> <li>・市のイベントの場を活用した建築士会との協同による耐震実験の実施</li> <li>・戸別訪問による周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ過でも効果的に実施できる周知方法を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した普及啓発を取り入れる。</li> <li>・耐震化推進のため、市内業者への補助制度の啓発活動を行う。</li> </ul>
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米湊A-2・C地区を対象に271戸の戸別訪問実施</li> <li>・市広報誌5月号に併せてパンフレットを全戸配布</li> <li>・市HPにて耐震改修事業等について周知</li> <li>・固定資産税納税通知書に各種補助についてのチラシを同封し周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修事業等の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に耐震診断を受けた方に対し、耐震改修につながるようアプローチを行う。</li> </ul>
四国中央市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅所有者に対し、326戸の戸別訪問を実施した。</li> <li>・耐震診断後に耐震改修を行っていない方に対し、電話及び訪問により耐震改修を促した。</li> <li>・公民館及び窓口でのパンフレットの配布、広報・ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。</li> <li>・SNSで補助事業の記事を掲載し、耐震診断のオンライン申込フォームの周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出前講座を開催する機会が得られず、対面での周知・啓発が十分にできなかった。</li> <li>・耐震診断のオンライン申込フォームから1件問い合わせがあったが、受付に繋がる結果は得られなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染状況を見ながら出前講座の開催を検討する。実施が困難な場合には、戸別訪問のポスティング件数を増やす。</li> <li>・SNSで継続して情報発信を行う。</li> </ul>
西予市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別訪問260戸の実施。</li> <li>・耐震診断実施者に対し、電話にて補助を活用した改修工事案内を実施した。</li> <li>・補助制度についてHP及び広報誌掲載の他、ケーブルテレビに担当者が出演し、PRを実施した。</li> </ul>	<p>新型コロナの影響により、予定の出前講座が中止となった。いずれも開催予定時期と感染者増大時期が重複した為であり、今後は候補日を複数設ける等工夫が必要である。</p>	<p>リーフレットの設置場所を増設する等更なる啓発に取り組む。</p>
東温市	<p>市のHPや広報誌を活用した事業周知や戸別訪問による啓発活動のほか、耐震診断を実施後一定の時間が経過している所有者に対して、耐震改修を促す呼びかけ等を実施した。</p>	<p>新たな試みとして、市のHPを活用した出前講座の呼びかけも行ったが、新型コロナウイルスの影響等もあり、地域コミュニティ施設を活用した出前講座等の周知活動の実施に至らなかった。(開催方法や内容等についてさらなる創意工夫を図る必要がある。)</p>	<p>出前講座を年1回以上実施することを目標とし、市民への直接的な啓発活動を増やすとともに、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう効率的で効果的な啓発活動を行う。</p>
上島町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットの全戸配布を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、出前講座が実施できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染状況を確認しつつ、年度の早い時期に出前講座等を実施する。</li> <li>・木耐震補助制度の案内を全戸配布に加え、地域を決定し戸別訪問を実施する。</li> </ul>

別表2

事業主体	自己評価		
	令和4年度の取組実績	令和4年度の課題	令和5年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
久万高原町	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度周知用チラシの回覧を全自治会員に行った。</li> <li>防災士受講者等を対象に地震対策講座を行い、耐震化と補助制度の周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による戸別訪問が実施できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響が縮小すれば対面による戸別訪問の再開も検討する。</li> </ul>
松前町	<ul style="list-style-type: none"> <li>町協議会と連携した戸別訪問</li> <li>住宅相談会の実施</li> <li>名古屋工業大学(川端客員教授)の協力による、勉強会の開催</li> <li>たいしんだよりの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な方法を試しながら、効果的なものを発展させていく。</li> </ul>
砥部町	LINEで広報活動を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での活動に制限があった。	オンラインでの周知活動に加え、テレビ広報等による情報発信を行う。
内子町	建設業者および設計事務所から約20人が参加し、耐震工事に関する講習会を実施した。	愛媛県登録の講習会が9月に予定されており、実登録まで期間が開いてしまうことが課題。	愛媛県への登録を見越した、講習会開催時期の調整を行う。
伊方町	パンフレットの全戸配布及び戸別訪問を実施した。	コロナ禍のため、出前講座の開催ができなかった。	出前講座の開催方法を検討し、実施する。
松野町	過去の耐震診断実施者に対して、耐震改修工事の意向調査を実施したほか、啓発用のチラシを作成し配布した。	コロナ禍の影響により、対面での説明が制限され、戸別訪問件数が伸びなかった。	制度の周知方法を検討する。空き家対策と並行した耐震改修の実施体制の構築を検討する。
鬼北町	公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知した。	ケーブルTVでの広報活動ができなかった。	ケーブルTVでの広報活動を実施する。
愛南町	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災学習で、補助制度の概要、耐震の必要性に関する説明及びパンフレットの配布を行った。</li> <li>全戸配布広報紙を活用し補助制度の案内を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸別訪問を行った際、関心をもっていた方に対するフォローの徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーマーケット等町民がよく利用する場所にパンフレットを置き、補助制度の周知を行う。</li> </ul>